慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦間期地方教員の都市流入
Sub Title	The mobility of local teachers to cities in the period between World War I and World War II
Author	竹村, 英樹(Takemura, Hideki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1989
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.29 (1989.) ,p.53- 63
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000029-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦間期地方教員の都市流入

The Mobility of Local Teachers to Cities in the Period between World War I and World War II

竹　村　英　樹
Hideki Takemura

In this paper, I attempt to investigate empirically the inter-prefectural mobility of local teachers in Japan before World War II. Historical and sociological studies of these teachers have not taken notice of this mobility, because these studies have assumed that primary school teachers in prewar Japan were dependent on their local communities. But this mobility of local teachers is, I think, one of the social origins of the modern urban teachers stratum.

In this paper, Oita prefecture is chosen as the case area. Graduates of Oita Normal School, who must be teachers at primary schools within Oita, were researched in reference to their inter-prefectural mobility. According to this research, 25.3% of graduates were not in Oita. They had moved mainly into larger cities (ex. Tokyo, Osaka, etc.).

This research found the following four points: first, this mobility of local teachers to cities started after World War I and increased until World War II; second, this mobility was accelerated by the demand for teachers in the cities, especially in Tokyo; third, about 30% of the local teachers who had moved to cities resided permanently in those cities after World War II; fourth, some of them not only moved to cities, but also had occupational mobility.

序・問題設定

本稿は，第一次大戦後から第二次大戦直前の間に地方から都市へ流入した小学校教員について言及する。戦前日本の教員に関する歴史的研究は数多いが，本稿のテーマは，これらの先行業績と比べて次の 2 点で特徴がある。まず，対象時期を戦間期と設定している点であり，第2に，対象を地域移動（特に都市流入）する教員に絞っている点である。この出身県以外の都市へ流入する戦間期の教員は，教員史の先行業績[1]が示す「地域社会に埋没した戦前日本の教員像」とは異なり，いままで注目されてこなかった。しかし，戦間期の都市教員は，地域社会に埋没していないという点で，現代の教員との関連上，歴史的に位置づけられるべきであり，本稿はその都市教員の供給源のひとつを明らかにするべく，都市流入教員を問題とする。

この問題解決のために，本稿は以下の構成をとる。まず，都市流入に関連して，制度的位置から考えて教員は府県間移動がどの程度可能であるのかについて論じ，さらに，特に師範卒教員の移動性について，教員養成制度および師範生の出身階層から考察する。第二に，実際に戦間期の地方教員の移動状況を調査する。具体的には大分師範卒業生のうち，どの程度の割合で都市流入教員がいたのかを把握する。第三に，地方教員が都市流入する背景として，教員の需給関係を東京と大分との比較で述べ，さらに，東京の教員数の増減と教員供給の関係から，いつの時期に都市流入する教員が多いかを推測する。最後に，考察の結果をまとめ，本稿の限界と将来の課題について述べる。

1. 教員の土着性と移動性

1-1 教員の制度的位置

本間[2]によれば，専門的職業化の観点から，戦前の初等教育教員は，その制度の展開を次のようにみせている。小学校教員は，管理制度において，府県知事の権限の下，市町村長の管理下に置かれ，また，府県および郡の枠で視学によって行政の監督をうけていた。また，身分制度において，教員は判任文官と同等の待遇をうけ，その待遇は戦間期を通じて漸次向上した。資格制度においては，免許状授与権が府県知事にあり，また，大正2年以降免許状が，全国終身有効に一本化する。給与制度においては，教員は，経済的に市町村財政の枠内の存在であった。しかし，徐々に教員給与の国庫補助および負担が拡大されており，市町村への経済的依存の度合は薄まる傾向にあった。

以上の戦間期小学校教員の制度的性質を，府県間移動という観点から，次のように考察できる。つまり，戦間期の小学校教員は，地方公務員として府県という外枠と市町村という内枠に囲まれた存在であったといえる。一方，教職は，免許所有を要件に全国で就職可能な専門職であった。つまり，教員は，戦間期において，制度の整備，待遇の向上を経て，専門職化するに至り，移動可能性(全国で通用する職業的普遍性)を持つようになった。

1-2 師範生の出身階層と教員の移動性

以上は，教員の職業としての移動性について述べた。次に，大分師範卒業生の移動状況を扱うに先立って，師範学校生（＝師範卒教員）の移動性について言及する。具体的には，その養成制度や出身階層から，移動性に関連する考察をおこないたい。戦間期の教員養成は，主として師範学校によってなされていたが，師範学校は，学校教育体系上，中学校―高等学校―大学というコースとは違う，傍流の中等教育機関であった。尋常小学校から中学へと進学せず，高等小学校を経て師範学校に進むことは，キャリアとして明らかに地域社会の保守的支配層として生きることであった。また，師範学校は県下の教員を養成するために，学費無料の給費制度をとっており，その見返りとして一定期間の服務義務があった。また，師範学校卒の教員には，兵役特権[3]があり，6週間現役に服するだけでよかった。この兵役特権は，合法的な徴兵回避の方策として，家系の継承者が師範学校へ進学する誘因となっていた。いずれにしても，師範学校は，家郷を離れ，中学校から高等学校，専門学校，大学と中央の出世コースへと乗れなかった農村の優等生のあつまりであった。

以上の師範学校の制度的背景は，師範入学生の出身階層に特徴を与えている。教員史の業績によれば，明治初年師範制度の発足当初は，師範生は士族が多くを占めていたが，明治30年代を境に農民層が進出し始めるといわれている。[4] また，陣内は，明治後期から大正期の師範学校入学生の出身階層を文部省年報により中等学校と比較している。農家出身者の割合をみると，師範学校本科第一部では，70％から60％へと推移しているが，中学校のそれは40％から30％へと推移している。このことから，陣内は「(師範学校において)農家出身者が占める高い割合は，… 結果的に，師範学校生集団および教職者に，保守的な土着的な，農民的雰囲気をただよわせることになったと思われる。」と考察している。[5]

1-3 大分師範入学生の出身階層

表1は，明治44年度の大分師範学校と大分県下7中学校の入学者父兄職業別人員を示したものである。この表によれば，やはり，師範学校における農家出身者の高比率が顕著といえる。中学校が 37.8％ のところ，師範本科第一部が 65.9％，同第二部が 74.4％ となっている。また，中学校で特徴的であるのは，官公吏 12.9％（師範第一部 3.7％，同第二部 7.7％）と師範よりも高率を示していることである。医師・弁護士に関しては，師範生の父兄には全く存在しておらず，中学生父兄には38人(5.8％）という数値がでている。商業に関しても，中学校 21.9％に対して，師範第一部 9.8％，同第二部5.1％となっている。さらに，「其他」に含まれている会社員も，師範にはゼロで中学校に 19 人（2.9％）存在している。こうしたことから，官公吏・医師・弁護士・会社員といった新中間層の子弟や商家の子弟は中学校に進学することが多く，師範学校の入学者の供給は主に農家によっていたといえる。ところで，師範第一部では教員の子弟が 8.5％と，中学校の 3.3％や師範第二部の 0％よりも高い数値がでている。

師範生の出身職業階層とともに収入階層について言及したい。師範学校は給費制度によって，経済的に恵まれない生徒でも入学できる数少ない中等学校であったが，すべてが貧しい家庭の子弟ではなかった。明治43(1910)年に文部省が行った「全国師範学校家庭調査」によれば，師範生徒 19,598 人中，直接国税 10 円以上を納める有権者家族は約 58％で，30 円以上の納税家族は全体の約4分の1あった。この調査を引用した石戸谷は，「直接国税十円以上といっても自作兼小作で，二十円以上がだいたい中農というところにあたる。それにしても，師

表 1　大分師範および大分県下中学校父兄職業別人員　(単位：上段　人，下段　%)

明治44年度

学校別	官公吏	教員	僧侶[1]	専門[2]	農業	商業	工業	其他[3]	無職	合計
師範一部	3	7	4	0	54	8	3	1	2	82
	3.7	8.5	4.8	0.0	65.9	9.8	3.7	1.2	2.4	100.0
師範二部	3	0	2	0	29	2	0	0	3	39
	7.7	0.0	5.1	0.0	74.4	5.1	0.0	0.0	7.7	100.0
7中学校	85	22	15	38	249	144	13	29	63	658
	12.9	3.3	2.3	5.8	37.8	21.9	2.0	4.4	9.6	100.0

1) 僧侶には神職を含む　2) 医師と弁護士　3) 雑業および会社員

『明治44年度大分県統計書第二編（学事）』より作成

表 2　大分師範本科生徒父兄の国税納額別　(単位：上段　人，下段　%)

納額(円)	ナシ	～5	～10	～20	～30	～40	～50	～70	～100	100～	計
一部	30	62	52	82	32	15	14	11	9	3	310
	9.7	20.0	16.8	26.5	10.3	4.8	4.5	3.5	2.9	1.0	100.0
二部	3	8	2	5	2	2	1	2	2	4	31
	9.7	25.8	6.5	16.1	6.5	6.5	3.2	6.5	6.5	12.9	100.0
合計	33	70	54	87	34	17	15	13	11	7	341
	9.7	20.5	15.8	25.5	10.0	5.0	4.4	3.8	3.2	2.1	100.0

『大分県師範学校諸規程』大正３年Ｐ98より作成

範学校は貧乏人が入る所，というのが世間の常識であったが，事実はそれ程ではなかったのである。」[6] と述べている。学業優秀にもかかわらず，経済的理由によって中学校へ進学できず，師範学校に進学する者もあり，経済的に余裕があっても，将来家郷をはなれ出世するコースである中学校―高等学校―大学の道をとらず，地域社会に生きる教員を選ぶ者も少なくなかった。表２は，大正３年度の大分師範本科生父兄の国税納額別人員を示したものである。一部二部合計で，「納額なし」から「100円以上」まで，広範囲に分布している。詳しくみてみると，納額50円以上については，高等小学校卒の本科一部生では 7.4% しかないが，中学校卒を入学させている本科二部生では 25.8% と高い数値を示している。二部生は，一部生よりも収入階層が高いといえる。また，中農の目安である納額 20 円以上は，一部で 27.1%，二部で 41.9%，合計で 28.4% となっている。以上の大分師範生の出身階層構成は，師範学校として一般的である。このように，制度的背景や大分師範生のデータは，上述してきた先行研究の土着的教員像と合致するといえる。

しかし，そうした一般像とは別に，府県間の地域移動の契機が全くなかったわけではなかった。小学校教員の俸給は財政的に不安定な市町村から支給されていたが，このことは，教員の生活が地域社会の経済にまるごと依存していることを意味している。つまり，「在村の有産家の子弟が，小遣稼に先生をやっている」[7] 場合はともかく，収入が俸給のみの教員は，経済的に生活が困難であった。この教員の経済的冷遇は，教員史の先行研究でも伝えるところである。特に，第一次大戦後の物価騰貴に対し，教員の俸給は追いつかず，教員生活の危機は社会問題化し，この教員の待遇の低さによって，転職者を多く出し，教員不足が深刻化した。こうした教員の待遇の低さは，教員の地位の低さとあいまって，教師の職業人化を促していく。[8] その現れは，聖職的教職観の動揺として描かれる。あまりの待遇の悪さに増俸の要求をせざるをえない生活を強いられている教師は，戦間期にはいる頃から，労働者化していった。[9] 以上のように，戦間期は教員生活が問題となった時期であった。こうした時期に，地域社会に埋没することに満足せず，都市へ流入した教員が存在したことは，想像し難くない。この教員の経済的冷遇は，無産教員をしてよりよい教職以外の職業へと向かわしめたであろうし，「たとえ退職しないまでも，なるべく待遇のよい土地に勤めようとして，転

々とした筈である」[10]。制度的には土着性が高い教員も，経済的冷遇という状況下では，生活のためになんらかの移動をせざるをえなかったと推測される。

さて，本節で述べたことを整理すると次のようになる。戦間期小学校教員の府県間移動に関して，2つの矛盾する性質——土着性と移動性——が，異なる3つの位相に存在しているといえる。第1は，教職自体が持つ移動可能性（職業としての地域的普遍性）であり，第2は，教職に付随する制度的土着性であり，第3は，教職に就いている個人の土着性(あるいは移動性)である。そして，実際は，第2と第3の土着性が相互に関連しあって，土着性の高い人が土着性の高い教員になっていた。そして，戦間期に府県間移動が可能となるのは，移動先で教職（あるいは他の職業）に就くことができる社会的条件があり，かつ，個人的に移動を妨げている条件がないことが必要である。前者の社会的条件とは，具体的には，移動先での就職機会の有無や，移動先で生活できるだけの収入が得られるかということであり，後者の個人的条件とは，家系の継承者でなく家郷をはなれることができることとか，本人の移動の意志の有無などがあげられよう。さて，次は以上の議論をふまえて，実際に大分師範卒業生を対象として，その移動状況を述べたい。

2.　大分師範卒業生の移動状況

2-1　大分師範卒業生の地域移動

表3は，大分師範学校本科第一部卒業生（明治44～大正14年[11]）の昭和7年時の県外在住者数を，同窓会名簿から，卒業年別に示したものである。表3によると，彼等の総数1,119人のうち，昭和7年時に県外在住者は，283人おり，卒業生の25.3%が，府県間移動している。県外在住者率25.3%という数字は，逆に読めば，74.7%という大多数が，大分県内に在住していることになる。この大多数が，小学校教員の一般的な姿といえるわけで，ここで扱う教員の府県間移動，特に都市流入は少数派的存在といえるだろう。だが，4分の1が県外へと移動しているという事実は，無視するには多過ぎる存在と考えるほうが妥当であろう。むしろ，前述した土着性の高い師範卒教員が，4分の1も県外へと移動している事実は，注目に値する。

そこで，県外在住者283人を対象にして，移動先や移動後の定着度を調査した。多くの人数を送り出している移動先は，県別で，東京府の70人（県外移動者中24.7%以下同），次に，大阪府46人（16.3%）である。以下福岡県17人（6.0%），京都府6人（2.1%）と続く。県外への移動者は，東京府や大阪府を中心として，都市へと移

表3　昭和7年大分師範本科第一部卒業者県外在住者数　（単位：人）

卒業年	卒業者	移動者（%）	東京	大阪	他県	海外
明治44年	74	16 (21.6)	5	2	2	7
45	71	17 (23.9)	1	4	7	5
大正 2	63	14 (22.2)	5	3	2	4
3	75	24 (32.0)	9	1	9	5
4	70	22 (31.4)	7	4	3	8
5	75	19 (25.3)	2	3	3	11
6	77	30 (39.0)	8	5	8	9
7	70	19 (27.1)	2	4	6	7
8	64	17 (26.6)	3	4	2	8
9	68	22 (32.4)	6	5	3	8
10	69	20 (29.0)	5	3	8	4
11	63	17 (27.0)	8	2	2	5
12	100	17 (17.0)	4	1	3	9
13	81	17 (21.0)	4	2	3	8
14	99	12 (12.1)	1	3	3	5
合計	1,119	283 (25.3) (100.0%	70 24.7%	46 16.3%	64 22.6%	103 36.4%)

『昭和7年大分師範学校同窓会名簿』より作成

表 4　昭和7年県外在住者の昭和35年在住状況
（単位：上段　人，下段　%）

S7移動先	移動者	定着	帰郷	移動	死亡*
東　京	70	23	21	3	23
	100.0	32.9	30.0	4.3	32.9
大　阪	46	14	18	2	12
	100.0	30.4	39.1	4.3	26.1
県　外	64	15	16	9	24
	100.0	23.4	25.0	14.1	37.5
小　計	180	52	55	14	59
	100.0	28.9	30.6	7.8	32.8
海　外	103	1	57	14	31
	100.0	1.0	55.3	13.6	30.1
合　計	283	53	112	28	90
	100.0	18.7	39.6	9.9	31.8

* 死亡には不明も含む

動する者が多いといえる。ところで，移動先は，内地ばかりではない。当時の日本の植民地等であったが，現在では外国である朝鮮半島，満州，台湾，中国，樺太などに103人（36.4%）も移動している。かれら103人は，人数的にも無視できない存在であるが，本稿の問題設定からずれている存在である。また，移動先の国別に状況が多様であることが予想されるので，表では「海外」としてまとめ，以下細かい考察は行こなわない。ただ，当時の時代背景を考えさせられる重要な存在であることを明記したい。

次に，表3で確認した移動者たちの，移動先での定着の度合を調査した。表4は，昭和7年時の大分県外在住者を対象に，昭和35年時点での在住地について同窓会名簿によって調べたものである。移動先は，東京，大阪，これら2つ以外の県（表では「県外」と表示），「海外」の4つに分類した。そして，昭和7年時の在住者が，昭和35年に同じ都道府県に居た場合を「定着」，大分県に在住していた場合を「帰郷」，「定着」も「帰郷」もせず他の県に在住していた場合を「移動」，死亡または追跡不明の場合を「死亡」という4つの項に分けて表記した。

表4によると，総数283人中，定着した者が53人（18.7%），帰郷した者が112人（39.6%），「移動」の者が28人（9.9%），死亡または不明の者が90人（31.8%）であった。ところが，昭和7年の移動先別でみると，数値は変わる。というのも，「海外」の項では，昭和20年の敗戦のため海外植民地に出ていた人びとはすべて内地に帰らざるをえなかった事情による。つまり，「海外」組の103人中半数以上の57人（55.3%）が帰郷している影響で，移動者全体の数値は，「定着」が過少に「帰郷」が過大になっている。そこで，移動先別に数値をみると，東京では，移動者70人中，定着23人(32.9%)，帰郷21人（30.0%），移動3人（4.3%），死亡または不明23人（32.9%）であり，大阪では，46人中，定着14人（30.4%），帰郷18人（39.1%），移動2人（4.3%），死亡または不明12人（26.1%）であった。これらのデータに，「県外」組64人中，定着15人（23.4%），帰郷16人（25.0%），移動9人（14.1%），死亡または不明24人（37.5%）というデータを加算して内地での移動者の数値（表4では，小計の項）をみると，おおよそ，3割が定着し，3割が帰郷，1割弱が「移動」，3割強が死亡または不明となっている。

東京，大阪の定着率が3割というのは，戦災等の影響を考慮にいれれば，かなりの高い割合といえる。師範卒業生のうち，約4分の1が県外移動を経験している。さらに，死亡または不明の3割を定着と帰郷の半々に分けてそれぞれに加算して考えれば，県外移動者の半分が帰郷せず県外に在住しているといえる。つまり，師範卒業生のおおよそ8人に1人は県外移動後帰郷していない。

2-2　大分師範卒業生の職業移動

師範学校本科第一部の卒業者は，7年間当該県下で訓導として奉職する義務がある。そして，卒業して8年目に県外へと移動できるわけであるが，その移動者は移動先でどのような職業に就いているのであろうか。表5は，移動先での職業を，小学校教員，中学校教員（高等女学校，師範学校を含む），その他の学校の教員（大学教員，実業学校，実業補習学校教員等），学生（大学，高等師範学校，専門学校等），教職以外の職業，そして，不明の6つに分けて，その人数を示した表である。（海外在住者は，学校制度が内地と異なり，同一のカテゴリーにいれられないので除外した。）

表5によれば，全体180人中，小学校教員として就職している者が74人（41.1%）である。次に多いのが，中等学校教員の49人（27.2%）であり，教職以外の職業が21人（11.7%），小中学校以外の教員16名（8.9%），学生7人（3.9%）であり，不明が13人（7.2%）となっている。ここで注目したいのは，小学校教員が半数以下であることである。つまり，半数以上が地域移動とともに職業移動をしていることになる。しかも，中等学校の教員という小学校教員よりも上級の資格を取得している者が移動者中30%近くも存在している。しかし，教職とい

表 5　大分師範本科第一部卒業生県外在住者の職業別人数　(単位：上段　人，下段　%)

移動先	教職			学生	他職業	不明	合計
	小学校	中学校	その他				
東京	30	6	9	4	11	10	70
	42.9	8.6	12.9	5.7	15.7	14.3	100.0
大阪	36	3	1	0	4	2	46
	78.3	6.5	2.2	0.0	8.7	4.3	100.0
他県	8	40	6	3	6	1	64
	12.5	62.5	9.4	4.7	9.4	1.6	100.0
合計	74	49	16	7	21	13	180
	41.1	27.2	8.9	3.9	11.7	7.2	100.0

『昭和 7 年大分師範学校同窓会名簿』より作成

う点でみれば，139 人 (77.2%) でかなりの高率で職種の継続性がみられる。

移動先別に職業をみると，各地でそれぞれ特徴を示している。まず，もっとも特徴的であるのが，大阪への移動者 46 人のうち，小学校教員が 36 人 (78.3%) と多いことである。これと逆であるのが，東京と大阪以外の府県 (表 5 では，「他県」) である。「他県」では，小学校教員 8 人 (12.5%)，中等学校教員 40 人 (62.5%) と，中等学校教員が圧倒的に多い。また，東京で特徴的であるのは，教職以外の職業 (表 5 では，「他職業」) が11人 (東京在住者中 15.7%) と，大阪の 4 人 (8.7%) や「他県」の 6 人 (9.4%) より多い割合であることである。

それでは，なぜこのような違いが生じるのであろうか。それは，各移動先における職業の需要と各職業がもつ移動特性の関係によって生じると考える。まず，中等学校教員が小学校教員よりも階層が高いことから生じる移動性の高さを指摘したい。中等学校教員免許は，高等師範学校卒業者か，それと同等の学力をもつ者に与えられるものであり，資格においても，給与においても，中等学校教員は小学校教員よりも階層的に上に位置していた。それゆえ，野心のある小学校教員にとっては，検定試験を受けて中等学校教員になることが栄進の道のひとつであった。[12] また，中等学校教員の制度的位置は，免許授与権は文部大臣にあり，県の公務員である。小学校教員が市町村と県の枠に囲まれた存在であるとすれば，中等学校教員は市町村の枠がない分だけ，移動性が高かったといえるだろう。実際，本稿の対象における中等学校教員の移動先は，全国に分散していた。

さて，中等学校教員の移動性の高さは確認したが，この小学校教員から文部省検定試験を経て中等学校教員への職業移動は，地域移動よりも先に起こるのであろうか，後に起こるのであろうか。大正 4 年の文部省中等学校教員検定試験の合格者 423 人[13]について，本籍と願書通達県の異同をみると，出身県 (本籍) と勤務地 (願書通達県) が同じ者が 244 人 (57.7%) であるのに対し，出身県と勤務地が異なる者 (地域移動の後，検定に合格していると考えられる者) は 179 人 (42.3%) であった。この地域移動後の合格者のうち，87人が東京への移動であり，大阪への移動者は11人であった。以上のように，地域移動が先で後に職業移動した者が約 6 割，逆が 4 割である。また，東京では，まず小学校教員として流入後，中等学校教員になるケースが少なくないが，大阪は少ないといえる。この差異が，大阪において小学校教員の割合が多く，東京の小学校教員が相対的に少ないという結果となっている。つまり，小学校教員として流入するのは，東京と大阪共に同じであるが，東京ではその後上昇移動していく者が相対的に多かったと推測される。

教職以外の職業は，21人いるが，そのうち半分以上の11人が東京である。これは，東京に教職以外の就職機会が多いためであろう。また，昭和 7 年時に学生であったのは 7 人 (移動者 180 人中 3.9%) である。入学先は，東京文理大，広島高師，広島文理大，東京美術学校師範科が各 1 人である。この 4 人は，中等学校以上の教員になると推測される。残りは，東京・京都帝大各 1 人，東京の私大が 1 人である。学生は，東京，京都，広島にしか存在していないが，大学や高等師範がこれら土地にあるのだから当然である。

さて，本節では流出側である大分のデータから，都市流入をみてきた。次節は，受け入れ側の東京のデータから，都市流入について考察したい。

3. 東京の教員需要と地方の教員需給

まず，地方教員の都市流入の社会的背景である教員の需給関係を東京と大分について，戦間期を通して通時的に考察したい。戦間期は，全国的に就学児童が増加し，それに応じて教員数も増加する時期である。その教員需要に対して，供給は景気に左右されていた。つまり，好景気の時は師範学校受験者が減少し，実業界への転職者を出し，逆に不景気の時は師範学校受験者は増え，教員の供給も満たされる[14]。そこで，教員需給を考える際は，通時的にみることが要求される。具体的には，明治44年度から昭和12年度までの教員数の増減を年度毎に追跡し，その増減に対してどれだけの供給があったのかを，師範学校卒業生数と教員免許授与者数を教員供給数として対照する。

3-1 大分県の教員需給

まず，年度毎の教員数の増減をみたい。表6aによると，大分県の本科正教員は，明治44年度の1,769人から昭和12年度の3,436人まで，3年度の減少があるものの，各年度平均60人強で増加している。(①対前年度増減を参照) こうした年々の本科正教員の増加に対して，供給には2つのルートがある。第1は，その前年度に師範学校を卒業した新任教員であり，第2は，その前年度に本科正教員の検定に合格して免許を授与された者であ

表 6a　大分県小学校教員需給（本科正教員）

年度	本科正教員					
	教員数	①対前年度増減	②前年度師範卒業生	③前年度免許授与者	②—①需給関係1	③—①需給関係2
明治44	1,769					
45	1,892	123	130	223	7	100
大正 2	1,978	86	125	216	39	130
3	2,061	83	136	254	53	171
4	2,188	127	139	224	12	97
5	2,309	121	166	333	45	212
6	2,337	28	138	251	110	223
7	2,337	0	138	191	138	191
8	2,385	48	136	—	88	—
9	2,398	13	160	—	147	—
10	2,411	13	157	—	144	—
11	2,564	153	175	288	22	135
12	2,607	43	239	298	196	255
13	2,680	73	186	353	113	280
14	2,758	78	248	377	170	299
15	2,909	151	274	459	123	308
昭和 2	3,029	120	286	429	166	309
3	3,001	△ 28	297	421	325	449
4	3,156	155	311	447	156	292
5	3,215	59	287	393	228	334
6	3,203	△ 12	245	329	257	341
7	3,276	73	201	307	128	234
8	3,356	80	170	225	90	145
9	3,430	74	182	270	108	196
10	3,459	29	109	170	80	141
11	3,496	37	116	225	79	188
12	3,436	△ 60	97	234	177	294

表 6b　大分県教員需給（全数）

年度	小学校教員全数			
	教員数	①対前年度増減	②前年度免許授与者	②—①需給関係
明治44	3,147			
45	3,143	△ 4	624	628
大正 2	3,036	△107	342	449
3	3,060	24	376	352
4	3,131	71	345	274
5	3,255	124	420	296
6	3,308	53	378	325
7	3,341	33	305	272
8	3,480	139	—	—
9	3,544	64	—	—
10	3,571	27	—	—
11	3,659	88	660	527
12	3,724	65	655	590
13	3,753	29	748	719
14	3,803	50	717	667
15	3,968	165	668	503
昭和 2	3,998	30	748	718
3	3,948	△ 50	658	708
4	4,033	85	686	601
5	3,992	△ 41	532	573
6	3,888	△104	448	552
7	3,996	108	414	306
8	4,106	110	333	223
9	4,199	93	447	354
10	4,282	83	275	192
11	4,347	65	428	363
12	4,419	72	455	383

『大分県統計書』各年度から作成

る。しかし，注意しなければならないのは，検定合格者が必ず教員になるとは限らないことである。一方，師範学校卒業生は，原則として，県下に小学校本科正教員として就職する。このことから，師範学校卒業生は確実な教員供給とみなしてよいが，検定合格者数すべてを供給とはみなせない。まず，対前年度増減と第1の供給ルートである師範学校卒業生数を対照すると，大分県では，師範学校卒業生数が，各年度の増加数よりも多いことがわかる。(表6 a②－① 需給関係1参照) もちろん，ここでは退職教員数を考慮していないが，少なくとも，大分県では，師範学校卒業生で教員の供給を満たしていたことが推測される。さらに，第1と第2の教員供給ルートの合計である免許授与者と対前年度教員数増減を対照すれば，大分県では相当の余裕をもって県内で教員を供給していたことが推測される。(表6 a③－① 需給関係2参照) 以上は，本科正教員についてであるが，小学校教員全体でも，同様な考察が可能である。(表6 b参照) これらの事実から，大分県では，教員供給が県内で可能であり，その供給過剰気味の数値から，他府県へ教員が移動する余裕があったと考えられる。

3-2　東京府の教員需給

さて，東京府では，小学校教員を府内で供給できていたのであろうか。まず，本科正教員からみていきたい。明治44年から昭和12年までに本科正教員は3,953人から

表 7a　東京府小学校教員需給（本科正教員）

年度	本科正教員					
	教員数	①対前年度増減	②前年度師範卒業生	③前年度免許授与者	②—①需給関係1	③—①需給関係2
明治44	3,953					
45	4,354	401	216	866	△185	465
大正 2	4,723	369	282	904	△ 87	535
3	5,036	313	308	591	△ 5	278
4	5,244	208	263	350	55	142
5	5,556	312	189	311	△123	△ 1
6	5,774	218	264	325	△ 46	107
7	6,096	322	234	337	△ 88	15
8	6,350	254	234	—	△ 20	—
9	6,746	396	281	384	△115	△ 12
10	7,118	372	246	365	△126	△ 7
11	7,709	591	333	464	△258	△127
12	7,644	△ 65	385	514	540	579
13	8,121	477	400	520	△ 77	43
14	8,794	673	416	495	△257	△178
15	9,419	625	441	637	△184	12
昭和 2	10,102	683	477	698	△206	15
3	10,356	254	520	784	266	530
4	10,995	639	507	797	△132	158
5	11,215	220	493	751	273	531
6	11,566	315	493	659	178	344
7	11,914	348	207	365	141	17
8	12,607	693	437	944	△256	251
9	13,279	672	433	1,081	△239	409
10	13,726	447	436	1,562	△ 11	1,115
11	14,484	758	448	815	△310	57
12	15,012	528	191	540	△337	12

表 7b　東京府教員需給（全教）

年度	小学校教員全教			
	小学校教員数	①対前年度増減	②前年度免許授与者	②—①需給関係
明治44	5,773			
45	5,998	225	1,309	1,084
大正 2	6,068	70	1,297	1,227
3	6,306	238	888	650
4	6,497	191	533	342
5	6,802	305	467	162
6	6,992	190	498	308
7	7,342	350	501	151
8	7,594	252	451	199
9	8,113	519	561	42
10	8,535	422	523	101
11	9,324	789	581	△208
12	9,059	△265	700	965
13	10,053	994	862	△132
14	10,870	817	726	△ 91
15	11,471	601	983	382
昭和 2	12,118	647	1,035	388
3	12,518	400	1,119	719
4	13,242	724	1,156	432
5	13,595	353	1,185	832
6	13,864	269	1,045	776
7	14,664	800	917	117
8	15,349	685	1,538	853
9	16,129	780	1,785	1,005
10	16,844	715	2,618	1,903
11	17,551	707	1,634	927
12	18,062	511	1,620	1,109

『東京府統計書』各年度より作成

15,012 人と 3.8 倍と膨大な増加をみせている。(大分県は 1,769 人から 3,436 人への 2 倍弱の増加) 退職教員が全くいないと仮定しても，26年間で，11,059人の増加，年平均約 400 人強づつの割合で本科正教員の供給が必要となる。表 7 a の①対前年度増減をみると，大正10年度までは，300 人台の増加数であるが，大正 11 年度からは，大正12年度の関東大震災の影響によるものと考えられる減少を除けば，昭和 2 年度までおおよそ 600 人台の増加とその増える人数が 2 倍になる。昭和にはいると，3，5 年度に 200 人台，6，7 年度に 300 人台の増加のほかは，大体 500 弱～700 強の年増加数を示している。つまり，大正の終りの 5 年と昭和 8 年度以降は，教員の増加が激しかったといえる。

そうした著しい本科正教員の増加は，どこから供給されたのであろうか。大分県の場合と同様に，まず，師範学校卒業生数と比較し，つぎに師範学校卒業生を含めた本科正教員免許授与者数を各年度別に照らしあわせてみたい。

対前年度教員数増加分を，師範学校卒業生だけでまかないきれている年は，大正 4，12 年度，昭和 3，5～7 年度の 6 ケ年度だけである。他の20の年度では，師範学校卒の新任教員だけでは増加分を供給しきれない。(表 7 a②－①需給関係 1 参照) つぎに，教員免許授与者数の場合をみると，この場合においても，大正 5，9～11，14 年度の合計 5 ケ年度において，増加分を供給しきれていない。(表 7 a③－①需給関係 2 参照) つまり，この 5 ケ年度は，東京府内で本科正教員を供給できていない。このことから，少なくともこの 5 ケ年度は，他県の教員の流入を推測させる状況を示している。以上のことから，東京府では，戦間期において全般的に他県からの教員の流入を必要とする教員需要があり，特に大正末はこの傾向が顕著であったと推測される。

つぎに，小学校教員全体についてみてみたい。表 7 b によると，大正11，13，14年度の 3 ケ年度について，供給が不足している。(表 7 b②－①需給関係参照) つまり，特に大正の終りに教員需要が高い傾向があるといえる。

以上のことから，相対的に大分県では供給過剰気味で，東京府では教員の需要があったといえよう。つまり，地方教員の東京流入は，教員の需給関係からみれば，当然のベクトルであったといえる。

3-3　地方教員の東京流入の時期

それでは，こうした東京に流入する教員は，いつの時期に多く流入するのか，在職年数別教員数を手掛りにさぐりたい。表 8 は，東京府の市町村立小学校正教員数を

表 8　正教員在職年数別人数推移

表 8①

在職年数	大正 2	大正 7*	大正12	昭和 3	昭和 8
0～ 4	2,272	2,250	2,530	3,157	3,011
5～ 9	1,333	1,795	2,135	3,166	4,162
10～14	745	1,212	1,803	2,256	2,979
15～19	344	625	992	1,418	1,785
20～24	195	287	414	709	986
25～29	83	150	149	270	369
30～	37	70	69	78	94

*大正 7 年はデータがないので大正 6 年と 8 年の平均をとった。

表 8②

在職年数	大正 3	大正 8	大正13	昭和 4	昭和 9
0～ 4	2,219	2,306	2,840	3,406	2,762
5～ 9	1,478	1,901	2,184	3,287	4,470
10～14	878	1,267	1,859	2,336	3,199
15～19	385	701	1,012	1,557	1,963
20～24	221	294	465	747	1,148
25～29	103	166	151	316	417
30～	54	74	84	86	130

表 8③

在職年数	大正 4	大正 9	大正14	昭和 5	昭和10
0～ 4	2,138	2,114	3,018	3,192	2,621
5～ 9	1,614	2,103	2,405	3,438	4,451
10～14	966	1,440	2,050	2,467	3,488
15～19	417	856	1,099	1,632	2,094
20～24	255	332	548	752	1,292
25～29	122	196	168	337	438
30～	58	104	76	82	176

表 8④

在職年数	大正 5	大正10	大正15	昭和 6	昭和11
0～ 4	2,114	2,124	2,884	3,152	2,950
5～ 9	1,709	2,233	2,408	3,678	4,340
10～14	1,067	1,566	1,973	2,547	3,703
15～19	503	926	1,110	1,706	2,273
20～24	282	396	584	776	1,386
25～29	142	187	178	329	545
30～	60	107	73	71	217

表 8⑤

在職年数	大正 6	大正11	昭和 2	昭和 7	昭和12
0～ 4	2,195	2,415	3,338	2,935	2,957
5～ 9	1,689	2,281	2,995	3,772	4,179
10～14	1,157	1,696	2,179	2,785	3,933
15～19	550	1,023	1,267	1,779	2,588
20～24	281	469	705	930	1,447
25～29	133	202	205	382	676
30～	66	95	81	88	261

注) 下線は，在職同年数集団のうち人数増加を示す
各年度『東京府統計書』より作成

表 9 在職同年数集団の増加人数

年度	在職同年数集団	
	5年未満→5～10年	5～10年→10～15年
大正2→7	—	—
3→8	—	—
4→9	—	—
5→10	119	—
6→11	86	7
7→12	—	8
8→13	—	—
9→14	291	—
10→15	284	—
11→昭和2	580	—
12→3	636	121
13→4	447	152
14→5	420	12
15→6	794	139
昭和2→7	434	—
3→8	1,005	—
4→9	1,064	—
5→10	1,259	50
6→11	1,187	25
7→12	1,244	161

在職年数によって，5年未満，5年以上10年未満，10年以上15年未満，15年以上20年未満，20年以上25年未満，25年以上30年未満，30年以上の7つに分けて示した表である。表の横には，年度を5年おきに並べてある。縦方向も5年おきにくぎってあるため，表内である数字を右斜め下へとたどることで，在職年数が同じ教員たちの集団が，5年毎にどのような人数の推移を示すかを知ることができる。たとえば，大正2年に在職5年未満の教員である2,272人は，5年後の大正7年に在職5年以上10年未満の教員として1,795人になっている。(表8①参照) この在職同年数の集団は，10年後の大正12年には 1,803人，15年後の昭和3年には1,418人，20年後の昭和8年には在職20年以上25年未満の教員集団として986人存在している。ところで在職同年数の集団は，他県から教員の流入がなければ，年を経るにつれ減少することはあっても，増加することはないはずである。換言すれば，この在職同年数集団の人数が増えることがあるとすれば，中途から当該在職年数の教員が他県から流入しなければならないことになる。たとえば，上であげた大正7年の在職5年以上10年未満の1,795人は，5年後の大正12年に在職10年以上15年未満の1,803人と8人増加している。この増加は，この集団で退職者が全くいないとして，大正7年から大正12年の間に，少なくとも他県から当該在職年数の教員8人が流入しなければ生じない。しかも，現実にこの5年間に退職者が全くいないことはありえないので，実際には，数字上の増加以上の教員が流入しているはずである。このような教員流入が推測される在職同年数集団は，他にもたくさんある。(表8では，下線で示した。) 表9は，表8の下線部分の在職同年数集団の増加人数を示したものである。これによれば，この増加現象は，大正5年から同10年の5年間からはじまり，大正後期から本格化し，昭和期にはいる量的に拡大する。そして，流入教員は，数字のうえからは在職15年以上の者はなく，特に，在職10年未満の者が多いといえる。

さて，以上のように，東京は戦間期を通して教員需要があり，その供給は相対的に教員が過剰な地方から教員が流入することでまかなっていたといえる。そして，戦間期末の昭和15年には，東京市の教員数 16,670 人（訓導 15,148 人，代用教員 1,522 人）のうち，東京府出身 4,848 人（29%），他府県出身 11,822 人（71%）という数字が示すごとく，東京の教育は他府県出身者によって支えられる状況にあった。[15]

4. 結

本稿は，戦間期に都市流入した地方教員について，その移動の実態と背景について明らかにしてきた。まず，制度的位置からみれば，戦間期の教職は，全国に通用する専門職として移動可能性をもっていたが，地方公務員として市町村という内枠と県という外枠に囲まれた土着的な職業であった。そして，師範学校の兵役特権等の独特の制度は土着的な生徒を集め，結果として土着的な教員を養成していたと推察された。このことは，師範生の出身階層に地域社会の支配層である中農が多かったという教員史の先行研究と，それと同じ事実を示した大分師範生のデータによって，特徴づけられた。

こうして明らかになった土着的な教員像とは裏腹に，都市流入する教員の存在を指摘することが，本稿の問題設定のスタートであった。都市流入教員（正確には県外移動教員）は，大分師範本科第一部卒業生（明治44～大正14年卒）1,119 名中283名おり，約4分の1という高い割合で存在していた。しかし，この283名中103名は海外植民地等への移動であった。この海外移動教員については，都市流入教員とは別個の存在として扱わねばならないが，本稿ではほとんど考察の対象としなかった。

内地での移動先は，東京，大阪を中心に都市が多かった。都市流入教員は，戦後昭和35年時に，3割が定着，3割が帰郷，1割が定着も帰郷もせず，残りは追跡不明であった。また，移動先での職業をみると，8割弱が教職についていたが，移動先別に職業構成の多様性がみられた。これは，職業が持つ移動性と移動先の職業需要によって生じると考察した。

教員の都市流入の背景は，東京の教員不足に地方教員がその供給源となっていたこと指摘した。また，東京に流入する教員は，大正中期に顕在化し，同後期に本格化，昭和期にはいると拡大した。しかし，何故戦間期にはいって教員の都市流入が生じるのかは，東京の教員需要と第一次大戦後の地方教員の生活難をあげておいたが，いずれも状況証拠にはなっても，決定的な要因と断言はできない。むしろ，移動者本人の主観的理由が重要であるが，本稿では扱えなかった。さらに，全般的に大分師範生（教員）の土着性を出身階層から指摘しておきながら，移動者がどのような出身階層にあったのかについてのべていない。ゆえに，土着教員と移動教員を分ける要因を指摘できなかった。また，本稿冒頭で述べた，現代教員との歴史的位置づけという問題意識からは，都市流入後定着した教員たちの定着過程の解明がもとめられる。これらは，本稿の限界であり，かつ，将来の研究課題としたい。

注

1) 例えば，浜田陽太郎「日本の近代化と教師」『教育社会学研究』28巻，1973年。
2) 本間康平『教職の専門的職業化』有斐閣，1982年，P.23～188
3) この兵役特権は，明治22年11月13日法律第29号徴兵令改正により，大正7年4月まで継続した。
4) 石戸谷哲夫『日本教員史研究』講談社，1967年，P.224～226
5) 陣内靖彦「明治後期における師範教育の制度化と師範学校入学生の特質」（石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房，1981年，所収）P.158
6) 前掲書 4) P.227
7) 前掲書 4) P.228
8) 唐沢富太郎『教師の歴史』創文社，1955年，P.144～148
9) 海原　徹『大正教員史の研究』ミネルヴァ書房，1977年，P.195～200
10) 前掲書 4) P.224
11) 昭和7年（移動調査年）に，服務年限7年を終えていることを条件に大正14年でくぎり，かつ，明治40年師範学校規程の下での師範教育を受けた学年を選択した。
12) 中内敏夫・川合　章編『日本の教師2　中・高教師のあゆみ』明治図書，1970年，によれば，このような小学校教員から中等学校教員への移動は，かなり多かった。大正7年前後において，当時の中等学校教員総数 13,000 人中，無資格者 3,000 人，残りの有資格者中，約 3,200 人が検定合格者で，残りの半数が高師卒であった。（P.145）
13) 『日本之小学校教師』203号，大正4年11月，P.78～83，の合格者名簿から計算した。
14) 前掲書 8) P.277～298 参照。
15) 対島啓吾郎『私の歩んだ道』(非売品)，1958年，P.348，対島は昭和15年当時東京市の視学であった。